

日本IT書紀

211 六社再編

11 嚇躍篇
卷之二十八 飄掌

佃均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第二百十一

六社再編

一

国産六社を三つのグループに分け、それぞれが「国産標準機」を開発する。そこに政府から六百五十億円の補助金を投入する。この平松案に国産六社は基本合意したが、九月に入ってもグループ化の具体策が出てこない。

来年度予算の折衝が始まるまでに結論を出さなければならぬ。このままでは予算を取ることができない。

平松は一計を案じた。

「九月も二十日を過ぎたころだったな」

と、平松は語り始めた。

以下の話は二〇〇四年の三月二十四日に別府市の旅亭「もみや」の一室および、翌二十五日に大分市の大分県国際交流センターの理事長室で行われたインタビューにしている。ただしここでいう「九月」とは、一九七一年のことである。

「場所は赤坂の料亭だった。店の名前は忘れたが」

調べると、会合が持たれたのは九月二十三日、場所は永田町の国会議員会館裏にあった割烹「瓢亭」である。

常識的にこの種の会合は夜、酒を交えてということが多いのだが、

「昼飯を食べながらだった」

というのが平松らしいところである。

「課長の給料で赤坂の料亭が使えるわけがないじゃないですか」

招いたのは富士通のキーマン三人だった。

「池田（敏雄）さん、吉川（志郎）さん、川谷（幸麿）さんの三人でした。富士通の本音を聞いたんです。国産メーカー最大手の富士通が腹を明かしてくれないと、他の五社も気持ちを示してくれない。それが決まらないことには通産省も動けない。わたしも切羽詰ってました」

池田は取締役情報処理本部長兼情報処理技術部長、吉川は情報処理営業管理部長、川谷は営業管理課長である。吉川と川谷が富士通の対通産省窓口だった。

——富士通のハラはもう決まっているだろう。それを聞かせてほしい。

と言いますとね、池田さんはしばらく無言のまま、じつとわたしの顔を見ていました。それから川谷さんに、

——何か書くものを持っているか。
と尋ねました。

川谷さんはカバンを店に預けてしまっていて、部屋には
メモ用紙がなかった。すると池田さんは、

——じゃ、これでいいや。

と言つて、割り箸の包み紙を開き始めました。

——この件は、会社のトップが決めることで、わたしは
何か申し上げる立場にありません。ですが通産省の事情も
よく分かります。ですからこれは池田個人の考えです。

開いた割り箸の包み紙に、池田さんは書き始めました。

そこには「日立」とありました。

わたしは、富士通は日本電気を選ぶだろうと思つていた
んです。ですから「日立」の文字は意外でした。吉川さん
や川谷さんも、初めて知つたのではないでしょうか。

——なぜ。

と聞くと、

——IBMコンパチだからです。

という答えでした。

会合に立ち会っていた吉川が後に語つているところでは、
このあと平松は、池田が万年筆で書いた紙片をたたんで背
広のポケットに入れ、こう言つたという。

「池田さん。ここまでは池田案だが、わたしのポケット
に入ったからには、これが平松案になります。それでいい
ですね」

これに対して池田は軽く頭を下げただけだった。

「千両役者の競演を見ているようだった」

と吉川は語っている。

二

このとき池田はおそらく、RCA社がコンピュータ事業
から撤退することを承知していて、

——日立であれば組しやすし。

と考えたのではなかったか。富士通にはシステム/36
0のアーキテクチャーを確立したアムダールという切り札
がある。主導権を握ることができる。

IBM互換路線の採択は八月の常務会で承認されていた。
だが、日立との共同開発には社内での強い抵抗が予想された。
池田は山本卓真に構想を打ち明け、吉川、川谷とともに社
内の説得に動き始めた。まず直属の上司である常務の小林
大祐から支持を取り付けなければならぬ。

小林は言つた。

「IBMはいま、富士通など歯牙にもかけていない。日

立と組んで、IBMをちよつとでも振り向かせることができたら成功だな。とにかく、入場券、だけは買っておこう」
次は社長の高羅芳光だった。

「日立と組みたいと思います」

と池田が切り出すと、高羅は詳細な説明も求めず、意外なことを言った。

「わたしもそう考えていた。電電仲間とは組みたくないからな」

常務の小林、社長の高羅の賛同を取り付けた池田たちは、辻堂に住まっていた会長・岡田完二郎を自宅に訪ねた。高羅以下、富士通のコンピュータ事業部トップがそろって会長宅に押しかけたのは、岡田がIBM互換路線に異論を抱いていることを知っていたためだった。

まず池田が事情を説明した。

岡田は反対だった。

「IBM互換路線は止むを得ない。しかし、行き着くところはIBMと真正面からの大喧嘩になる。IBMの逆襲に耐えられるか」

IBMの逆襲というのは、のちに問題になったOSの著作権侵害問題のことではなかった。RCA社がコンピュータ事業から撤退せざるを得なくなった原因を指していた。

RCA社はIBM完全互換機で立ち向かい、OSの開発

に莫大な投資を強いられたあげく、せっかく獲得したユーザーをIBM社に奪われてしまった。背景には潤沢な資金に裏打ちされたIBM社のレンタル制度があった。完全互換路線は価格競争を有利に展開しなければ成立しない。

「さらにIBMは量産効果でコストを下げるができる。富士通にそれができるか」

というのだ。

「まして日立という会社はなかなかしたたかだぞ」

一時間ほどかけて高羅が岡田を説得した。

「キミたちがそこまで言うなら……」

ということだ。岡田は「了解」の意思を示したが、最後まで「分かった」とは言わなかった。

ところがこれから先が大変だったのである。

川崎工場の猛者たちが納得するか、どうか。

コンピュータ技術部隊の幹部を集めた会議が、川崎工場の大会議室で開かれた。

議長は山本卓眞が務めた。

議題は

「FACOM700シリーズについて」

だったが、要するにIBM互換路線への転換と日立との共同開発がメインテーマである。

集まったエンジニアたちには、

——FACOMを築いてきたのは自分たちである。
という自負があった。

そもそもIBM互換路線への転換に反発があった。

まして日立との共同開発など、どうして受け入れることができようか。ただ、すでに常務会で決定されたことであり、日立との提携を岡田会長も了解したとなれば、現場の自分たちに何が言えるか。口にできない不満が、会場の空気を重くした。

このとき渡辺昭雄が立ち上がった。

FACOM230-10を設計した男である。

「IBM互換路線のリスクをどう考えるのか。IBMイミテーションを作るのは、エンジニアとして屈辱である」

これを聞いて議長の山本も立ち上がった。

「出て行け」

二人は机を挟んでにらみ合った。

「出て行けッ」

再び山本が叫んだ。

渡辺は動こうとしなかった。

さらに山本は怒鳴った。

「出て行け！」

のちに山本は側近に胸中を明かした。

「渡辺が言ったことは、オレが言いたいことだった。し

かしすでに決まったことを蒸し返して、混乱を起こすことはできなかった」

三

一方、平松は国産メーカーの間を飛び回っていた。

ジクソーパーズルと同じで、一つのピースが収まるべき場所に収まると、あとは自ずから組み合わせができてくる。

日立製作所の副社長・久保俊彦は、平松から

「富士通が御社と組みたいといっている」

と聞かされると、

「ほう」

と言った。それから、

「それは池田さんですな」

と、眩くように口にした。

平松は答えなかった。

——共同で開発するのはアーキテクチャーに限定する。

が日立側の条件だった、というのだが、富士通側の資料には、それは富士通が提示した条件であると記録されている。どちらが正しいのか、いまとなつては分からない。

両社とも現場のプライドを配慮して、ハードウェアや論理回路は独自で、と主張したのかもしれない。ともあれR

CAという強力なパートナーを失った日立にとつて、富士通との提携は悪い話ではなかった。

続いて、ともにハネウエル社と技術援助契約を結んでいた日本電気と東京芝浦電気、日本ユニバックを介して提携関係にあった三菱電機と沖電気工業という組み合わせができた。

一九七一年十月二十一日、日本経済新聞は夕刊の一面トップで

「日立・富士通、電算機で全面提携」

業界一・二位連合」

と打上げた。

本来は翌二十二日に記者会見を開いて発表する予定だったが。各紙に配布した会見の案内をもとに、同紙はそれまでに溜め込んでいた情報を組み合わせて記事を仕立て上げた。「あれは記者クラブの掟破りだった。日経はクラブに詫び状を出したかもしれないが、しかし、活字にした方が勝ち」ということも事実だった」

当時、日刊工業新聞の記者としてコンピュータ業界の取材を始めたばかりだった竹田義則（のち「ネットワークニュース」主幹）は語る。ともあれ大ニュースには違いなかった。

続いて十一月二十四日に東芝と日本電気、三菱電機と沖

電気が「新しいコンピュータ・シリーズの開発と生産について提携することで合意した」と発表した。

日刊各紙は、この三つの提携が次期コンピュータを開発するためであることは承知していたが、それがIBMシステム/370対抗策であつて、平松守彦と池田敏雄によって具体化したことは掴みきつていなかった。さらに予算の落としどころとして、三グループがそれぞれ研究開発組合を作ることまでは見通していなかった。

七二年八月、富士通、富士通研究所、日立、日立工機は四社共同で「超高性能コンピュータ開発技術研究組合」を、日本電気と東芝は「新コンピュータ・シリーズ技術研究組合」を、三菱電機と沖電気は三菱総合研究所を加えて「超高性能電子計算機技術研究組合」を設立した。七二年度に投入された予算は「電子計算機新機種開発」事業が四十五億一千万円、「周辺装置等開発」事業が七億円だった。

ちなみに後のことを記すと、富士通と日立はIBMマシンと互換性を持つ「Mシリーズ」を七四年十一月に製品化し、併せてその販売会社として「ファコム・ハイタック」を設立した。

日本電気と東芝はGEのOS「GECOS」を継承した大型機「ACOS」シリーズを七四年五月に発表し、共同

出資で「日電東芝情報システム」を設立した。

三菱電機と沖電気は七四年五月に「COSMO」シリーズの大型計算機をリリースし、併せて「メルコム・オキタック」を設立した。

当初計画では

——七七年度までに。

が目標とされた。にもかかわらず、研究組合発足から二年で新シリーズが登場したのには、タネがあつた。

富士通と日立が最初に発表した「M-180」「M-190」は「アムダール470」、日本電気と東芝の「ACOS200/300」はハネウエルの「HIS2000」、三菱電機と沖電気の「COSMO700」は「UNIVAC1108」を改良・改造したものだつた。

この話にはまだ続きがある。

「フューチャーシステム」略して「FS」のことを語っておかなければならない。

通産省電子政策課は国産コンピュータ産業の育成について、次のような認識を持っていた。

電算機の世代交代は技術革新そのものではない。それは、むしろ圧倒的な支配力を持つIBMの市場戦略によつても

たらされる。IBMが従来世代マシンから大きく飛躍した新しい機械を発表すると、他のメーカーはすぐには追隨できず、苦しい戦いを続けることになる。

やがてIBMマシンよりも価格性能比の高い機械を対抗機種として登場させるが、その間にIBMはさらに力を蓄えて、対抗マシンが自らのシェアを脅かすようになると、再び新しい機械を発表して競争メーカーを分離す。これが電算機の一世代サイクルである。

これは同課が策定した「電子計算機等開発補助金制度」に添付された「補助金の手引き」に記されている文章であつて、正しい状況判断だつたといつていい。

そういう中で七二年末から七三年にかけて、——IBM社が次世代機の開発体制を整えたようだ。という情報が流れてきた。

それはIBM社において「フューチャーシステム」と名付けられ、七六年に最初の製品が出荷されるだろう、というものだつた。その実態が確認されたのは七四年の十月だつた。

ウォールストリート・ジャーナルがIBM社のフランク・ケアリー会長にインタビューした際、

「当社はすでに七二年に次世代コンピュータの開発に

着手しており、七六年もしくは七七年に最初の製品を市場に投入するつもりでいる」

と、業界に流れていた噂を認める発言をした。

システム／370シリーズをキャッチアップするのに精一杯のところ「FS」という新しいテーマが加わってきた。

一九七五年の三月、電子政策課はFS対抗策を練ることになった。前年の九月末に産業構造審議会がまとめた中間報告では「今後の技術的課題」として、パターン情報処理超LSI、大容量ファイルシステム、高信頼性の四つが指摘されているが、すなわちそれが新政策の中核となった。

ただ予算獲得の手法に問題があった。

当時、課長の職にあった佐藤弘和はこう語っている。

「FS対抗策を開発するために、われわれは総額三千億円、そのうち半分を国の補助で、と考えていた」

開発目標年度は八二年度である。

「ところがコンピュータ本体を対象とする補助金を二度連続で確保することは無理だった。そこでわれわれは次世代コンピュータの中核をなす超LSIに絞って、七六年度予算で補助金を要求することにした。電子計算機等開発補助金は三グループに投入したが、今度は一本で行くと決めました」

半導体集積回路に投じられた巨額の前算が、八〇年代の半導体立国に結びついていく。

補注

もみや 別府市の温泉旅館。第二次大戦前、炭鉱会社の接待施設兼経営陣の保養施設だった建物を一九五二年に旅館に改造した。温泉街から離れた住宅地の中にあり、外観・内部ともきらびやかさはないが、ここで日韓首脳会談が行われるなど別府で最も由緒のある高級旅館とされる。

フアコム・ハイタック 富士通と日立製作所が共同出資で設立した汎用コンピュータのシステム販売会社で、ソフトウェアの開発などでも行った。八〇年代に入って富士通と日立が市場で激しく競合するようになるとフアコム・ハイタックも事実上、両社の陣営に分かれて事業を営むようになり、共同出資会社としての意味を失った。略称は「FHL」だった。

日電東芝情報システム 東芝と日本電気が共同出資して設立したシステム販売会社で英文略称は「NTIS」。東芝のTOSBACを主体にACOSは付帯的な扱いだった。歴代社長は東芝の役員から選ばれた。

メルコム・オキタック 三菱電機と沖電気が共同で出資したシステム販売会社だったが、三菱電機直系のメルコムビジネス、沖電気と日本ユニパックの共同出資会社である沖ユニパックなどとのすみ分けが不明瞭だった。のち両社がオフコン市場で激しく競うようになったことも、メルコム・オキタックの存在感を希薄にした要因だった。

フューチャーシステム FSはアマダールが一九六九年、次期モデルのアーキテクチャーとして本社に提案した。MSI(中規模

集積回路)ないしLSI(大規模集積回路)を採用し、仮想記憶機構と大容量ファイル・システムを備え、ネットワークで結ばれた複数の異なるコンピュータ同士が双方向会話型のアプリケーション処理を行うものだったが、六〇年代末の半導体技術ではあまりに費用がかかりすぎた。

超LSI 集積回路(IC)のうち素子の集積度が一千個から十万個程度のを「LSI(Large Scale Integration)」と呼んだ。七〇年代に入って集積度をさらに高める動きがあり、素子数十万個以上のLSIを「超LSI」と称した。のち素子数十万個から一千万個までを「VLSI」、一千万個以上を「ULSI」と呼んで区別した。「V」の原意は「Very」、「U」の原意は「Ultra」である。

超LSIを実現するには演算回路を書き込む装置や回路設計システムが必要だった。一九七四年末、アメリカIBM社が超LSIの開発に成功したという情報が流れ、これが日本の研究者たちに危機感を抱かせた。七六年から八〇年の五年間に国と民間の資金約七百億円が投入され、日本電気・富士通・日立製作所・三菱電機・沖電気工業の民間五社と電子技術総合研究所が研究組合を作り、その成果が八〇年代の日本半導体産業の躍進に貢献した。このプロジェクトを継承したのが「新世代コンピュータ研究開発事業」だった。

日本IT書紀 211 六社再編

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会

<http://www.ossaj.org/>

info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。